

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

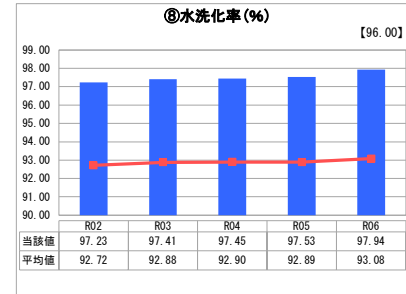
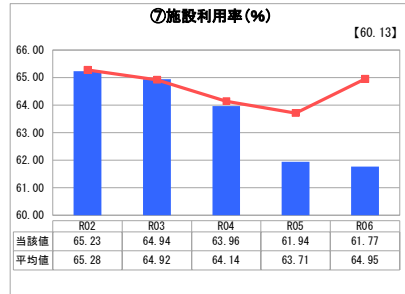
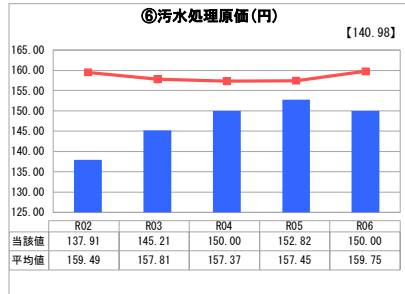
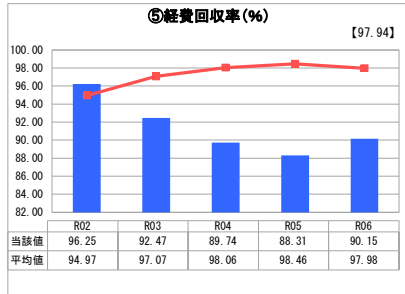
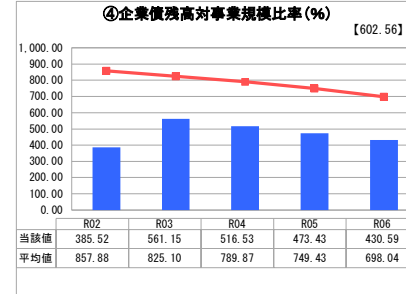
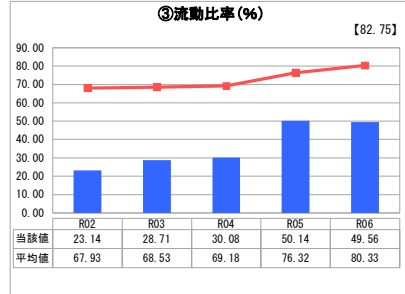
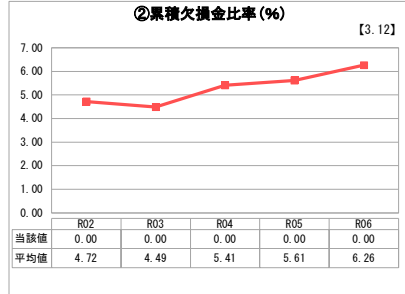
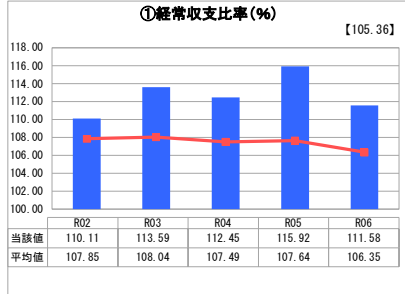
千葉県 袖ヶ浦市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	81.97	67.83	92.26	2,344

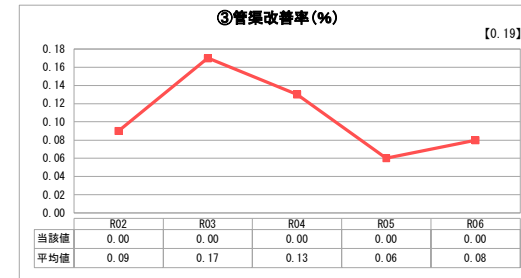
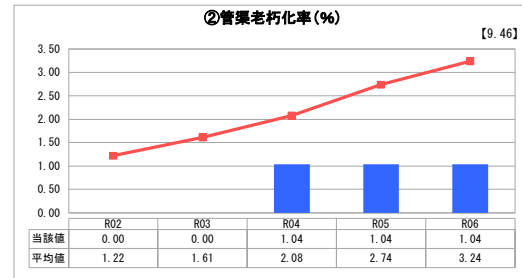
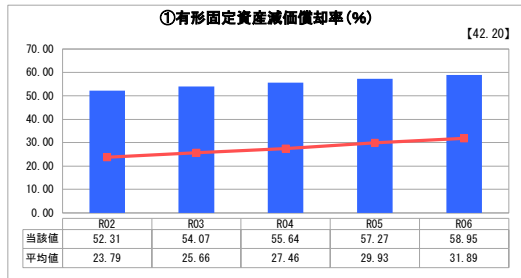
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
66,091	94.82	697.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,755	10.14	4,413.71

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、⑤経費回収率、⑥汚水処理原価  
 経常収支比率は100%を上回っているものの、経費回収率は100%を下回っており、一般会計繰入金等で収入不足分を賄っている状況である。  
 汚水処理原価は、燃料費高騰等により上昇傾向であったが、分流式下水道に要する繰入を行っており、今後は横ばいで推移することが見込まれることから、今後も費用の削減、使用料の確保が必要となる。  
 ② 累積欠損金  
 累積欠損金は発生していない。  
 ③ 流動比率  
 流動比率は、類似団体平均を下回っており、資金繰りは厳しい状況である。資金不足については一般会計からの基準外繰入金にて対応せざるを得ない状況である。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率  
 管渠整備、処理場建設から年数が経過し、償還が進んだことにより、前年度より減少している。  
 ⑦ 施設利用率  
 施設利用率は類似団体と同水準である。水洗化率が97.94%であり、施設利用率の大幅な向上が見込めないことから、施設の耐用年数を踏まえ、適正な処理規模を維持する必要がある。  
 ⑧ 水洗化率  
 水洗化率は類似団体平均をやや上回っているものの、今後も継続して接続数を増やすような取組みが必要である。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
 有形固定資産減価償却率は、全国平均及び類似団体平均を大きく上回っている。耐用年数を超える管渠が令和4年度決算で発生した。処理場の建設、管渠の敷設からかなりの時間が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。  
 処理場については、昭和59年の供用開始から30年以上が経過しているため、有形固定資産減価償却率は高い傾向にある。  
 今後は新規整備と並行して老朽化した施設の維持管理に取り組む必要がある。  
 ② 管渠老朽化率  
 今後も緩やかに増加する見込みであるため、適切な維持管理を行う。  
 ③ 管渠改善率  
 改善（更新・改良・修繕）管渠延長はない。

### 全体総括

(ア) 急速な人口減少に伴うサービス需要の減少  
 水洗化率、接続人数は微増傾向ではあるが、広域化等を検討する必要がある。  
 (イ) 施設の老朽化に伴う更新需要の増大  
 ストックマネジメント計画に基づき、処理場及び管渠について計画的な整備を図っていく。  
 (ウ) 公営企業に携わる人材確保の困難  
 採用試験数を増やす等の対策を講じているが、人材確保は困難であるため、計画的に技術研修に参加するなど、人材育成に努める。  
 (エ) 近年の職員給与の増加や物価高騰による営業費用の増加の影響  
 現状、費用削減に努めているところでありこれ以上の費用削減は難しいと考える。  
 そのため、料金改定等により、営業収入を増加させることで対応することとしたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。